

長崎県平戸市 議会 だより



CONTENTS

- 表紙／シリーズ三世代
- ここに注目 (決算特別委員会) 2
- 委員会報告 4
- 市政を問う (一般質問 10人) 6
- 委員会レポート (委員会視察) 12
- 政務活動報告 13
- 子ども議会 (中学生が市政を問う) 14

2017.11.1 発行
9月定例会

Number
54



渡海船

平戸市議会

検索

子ども議員さん集合!!



議員
5人が
勇退さ
れます

長年にわたり市政振興に
ご尽力されました。
長い間、お疲れ様でした。

川上 茂次議員



- 旧平戸市議会
昭和58年4月30日から
平成17年9月30日まで
通算6期 22年5ヵ月
- 平戸市議会
平成17年11月6日から
平成29年11月5日まで
通算3期 12年

住江 高夫議員



- 旧生月町議会
平成7年4月30日から
平成17年9月30日まで
通算3期 10年5ヵ月
- 平戸市議会
平成17年11月6日から
平成29年11月5日まで
通算3期 12年



松山 定夫議員



- 旧生月町議会
平成11年4月30日から
平成17年9月30日まで
通算2期 6年5ヵ月
- 平戸市議会
平成17年11月6日から
平成29年11月5日まで
通算3期 12年

松崎 義昭議員



- 旧田平町議会
平成7年4月30日から
平成17年9月30日まで
通算3期 10年5ヵ月
- 平戸市議会
平成21年11月6日から
平成29年11月5日まで
通算2期 8年

松瀬 清議員



- 平戸市議会
平成17年11月6日から
平成29年11月5日まで
通算3期 12年

広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 大久保堅太 |
| 副委員長 | 松尾 実 |
| 委員 | 川上 茂次 |
| 委員 | 住江 高夫 |
| 委員 | 田島 輝美 |
| 委員 | 山内 政夫 |

今回の表紙
シリーズ／三世代
大島村で葉タバコ業を営む
松山さん三世代



編集・発行 平戸市議会広報特別委員会
平戸市岩の上町1508-3 TEL22-4111 FAX22-3427 e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp

印刷 有限会社ケンホクプリント

平戸市議会だより



16

2017.11.1 発行

平成 28 年度決算をチェック

特に努力と改善を求めた事項

歳入 273億 5,366 万4千円

歳出 267 億 9,725 万9千円

決算特別委員会

計画的な大規模施設の改修を

『合併特例債』に関し、合併特例債の使用期限が平成32年までであるが、将来の負担を軽減するためにも、老朽化した施設の大規模な改修等を合併特例債の使用期限までに計画的に行なっていくように。

離島の産業振興へ

『再生エネルギー活用離島活性化事業』に関し、離島航路の運賃が助成の主なものだが、離島の産業振興につながる取り組みをするように。

計画的な研修を積極的に

『自主防災組織育成事業』に関し、自主防災組織の研修・訓練は、実施していることだが、要望があった地区だけではなく防災ネットワークや消防署と連携し積極的に働きかけ計画的に研修を行うように。

収支の均衡を図るよう

『本庁舎駐車場有料化整備事業』に関し、維持経費と駐車料との差し引き額は、

300万円程度である。第2駐車場は、一部を月極め駐車場として収入の確保を図っているものの、駐車スペースに余裕があるため、月極め駐車場の拡大など、さらなる収入の確保を図るための検討をするように。

地域の産業にかかわる人材を

『地域おこし協力隊導入事業』に関し、協力隊は、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域の活性化や定住・定着化を図る目的がある。協力隊が定住するためのスキルアップに対するサポートを行政も積極的に行う必要がある。

また、地域産業に関わる業務とすることで、後継者としての定住も期待できるため、このような要件での募集を積極的に行うように。

廃園後の利活用を

『へき地保育所運営事業』に関し、へき地保育所（根獅子・早福町）が昨年度末で廃園となったが、施設の利活用は地元任せでなく、地域の活性化、福祉の向上

に役立つ運用モデルを提案していくように。

利用料の周知徹底を

『田平地区斎場利用支援事業』に関し、平成30年4月から田平地区・生月地区の住民も平戸斎場を利用することとなるが、現在は地区により異なる利用料が決定次第、速やかに市民に周知徹底をするように。

結婚対策さらなる推進を

『農業後継者結婚対策事業』に関し、28年度は3組が結婚に結びついた。農業委員会を中心とした関係者の努力を高く評価する。今後は地域協働課の事業などとも連携し、さらに推進してもらいたい。



海の環境整備を根気強く

『地域重要資源維持・回復支援事業』に関し、磯焼けの進行など海の環境が変化

しており、資源管理型漁業の構築のために事業を活用し、水産資源の維持、回復について、根気強く取り組んでいくように。

カウント方法の統一を

『平戸藩の四季めぐり』をはじめとするイベント集客数の集計方法について、各イベントで把握の仕方が統一されていないようなので、マニュアルを作成して報告の精度向上に努めるように。

委託先を広げては

『市道維持管理事業』の影切り・除草・樹木の伐採などの業務委託に関し、地域の実状を把握しているまちづくり運営協議会などにも委託先を広げていくことも検討するように。

不安の解消を

『度島地区消防力向上事業』に関し、度島地区は離島で常備消防もない地域であり、火災や救急の対応への不安を解消できるよう、緊急時の対応について地区住民に対し十分に説明しておくように。

次大会に向けて取り組みを

『平戸牛の里づくり事業』に関し、9月に開催された全国和牛能力共進会に長崎県代表牛として本市から15頭が出場できたことは、これまで継続して事業に取り組んできた成果だと評価する。

事業で導入した優良雌牛を今後とも活用し、地区の共進会を通じ、次回の鹿児島大会につながる取り組みを農家と継続して行うように。



▲全国和牛能力共進会（宮城大会）の様子

教育環境の充実を

『ICT教育推進整備事業』に関し、ICTを活用した授業は、子どもの理解力を深め、興味・関心を高めているものの、学力テストの結果には、まだつながっていない。ICT教育の推進は全国的な流れでもあるため、より良い教育環境の充実に努めるように。

人材が輝ける環境の整備を

『生涯学習推進事業』に関し、推進してきた結果として人材が育成されてきたが、この人たちが活躍する場が少ない。学んだものを発揮できる環境を整備するように。

適正な保険料となるように

『平成28年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定』について、平成27・28年度は2億円を超える基金の取り崩しにより、保険料の増額を抑えてきた。

平成30年度からの保険料は、県が示す標準保険料率を参考に、本市独自の保険料を算定することとなり、

市民負担を考慮し、適正な保険料となるよう注意するように。

若者の受診率向上を

『疾病予防対策事業』に関し、特に30代の健診受診率の向上につながる各種施策を積極的にとるように。

また、脳ドック、人間ドックは、疾病の早期発見、早期治療が目的であり、希望者全員が受診できるよう、予算を十分に確保し、受診率向上に努めるように。

まちづくり協議会との連携を

『地域づくりによる介護予防推進支援事業』に関し、高齢者に体操をして筋力アップしてもらうだけでなく、ふれあいの場ともなるので、まちづくり運営協議会とも連携し、介護予防を推進するように。

また、『度島地区の介護施設』に関し、全市的に介護サービスの受給者数は増加しているものの、次第に高齢者数は減少する見込みであり、単純に介護施設を増やすことには問題がある

が、度島地区には介護施設が無いいため、地域間格差が縮まるよう努めるように。

早期に今後の事業計画を

『平成28年度平戸市電気事業特別会計決算認定』については、平成28年度は機械の大きな故障もなく、約129万円の実質収支を出すことができていたが、平成32年度には売電単価が引き下げられるため、早期に今後の事業計画を示すように。

まとめに、財政指標等は

良好な状況を維持しながらも、普通交付税の合併算定替措置による減額の影響も徐々に見られてきている。また、人口減少対策についても「やらんばー平戸」応援基金に依存するなど脆弱な財政構造に変わりはない。それぞれの指摘については十分検討を行なうよう、理事者に対し要望した。



9月定例会

ここに注目!

9月定例会が9月4日から28日までの25日間の日程で開催されました。

今回は、平成28年度一般会計決算認定・平成29年度一般会計補正予算など提案された報告5件、承認1件、議案26件、議案議2件は、慎重な審議の結果、原案のとおり承認・可決・認定とされました。

総務委員会

ふるさと応援寄附金推進事業について

Q 総務省からの指導により、本市では返礼品の還元率を10月から送料別の30%にするとのことだが、指導が全国的に徹底されると、本市は高還元率で高額寄付を集める自治体より、有利になると思うが、今後の戦略は。

A 約8割の自治体が10月から還元率を30%にするとの情報もある。また、家電や高額商品も不適当との指導であり、農・水産物や加工品など地元物産にこだわった商品が多数ある本市は有利である。

ふるさと納税はその使途についても寄附者の関心が高いため、PRをしっかりとしていく。さらに、本市が注力する創業支援を通じ開発された優れた商品高を返礼品に加え、返礼品の魅力を高めることも、創業者の支援にもつながる。

【財務部企画財政課】

各常任委員会へ付託された件数

総務委員会	・議案 4 件
産業建設委員会	・承認 1 件・議案 3 件
文教厚生委員会	・議案 8 件

公債費の繰上償還について

Q 繰上償還の今後の予定は。

A 財政健全化計画により計画的に実施している。しかし、普通交付税の合併算定替えによる通減や、少子化対策としての独自施策による扶助費の増大等により経常収支比率が上昇傾向にあり、財政の硬直化が懸念される。今後とも財政指標等を注視し、状況によっては予定している繰上償還よりも増やすことも考える必要がある。

【財務部企画財政課】

コミュニティ推進事業について

Q 山田・館浦地区まちづくり運営協議会の拠点施設整備の工事請負費は、面積や工事費の上限を定めているのか。他地域での整備と不公平がないように。

A これまで整備してきた地区の実績を踏まえ協議を行っている。

Q 今後のまちづくり運営協議会の設立予定については、紐差地区が12月、中津良地区が今年度中の設立を目指しており、残り4地区のうち根獅子地区、中野地区は、本年度から説明に入り、平成31年度までに全ての地区で協

議会を立ち上げたい。早くから設立している地区と、まだ設立できていない地区とのコミュニティのまちづくりに対する温度差が既にあり、遅ればその差は広がる、市全体の足並みをそろえるためにも、早く立ち上げるよう努力するよう。

【総務部地域協働課】

産業建設委員会

平戸市空家等対策協議会条例の制定について

Q 確認済みの危険空き家35件は、協議会での決定で、命令が出され、空き家解体の可能性は出てくるのか。

A 行政代執行・代執行で空き家解体の可能性はある。助言・指導、勧告までの間に所有者と問題の解決を図りたい。

【建設部都市計画課】

（仮称）平戸観光交流センター活用事業について

Q 検討資料作成に係るコンサル委託の内容は、中間報告に際の整備パターンのパース図・概算工事費などの作成であるが、先に本委員会が所管事務調査報

告の中で示した「新築とすることと検討を進めること」の意見反映などはされるのか。

【文化観光商工部観光課】

世界遺産登録推進事業について

Q 今回の補正の経緯は。

A 世界遺産登録を推進する平戸市民の会の中で春日の棚田をバチカンに献上する提案があったこと、また、コメを持つていくことの法的問題の調査や、駐日バチカン市国ローマ法王庁大使館へ問い合わせをする中で、11月開催予定のバチカン国際音楽祭に平戸名誉大使の西本智実氏が出演予定であり、併せて届けるのがよいとのアドバイスを受けたため。

Q 訪問の目的と効果は。

A 目的は、バチカン関係者（枢機卿）に春日の棚田米を届けることにより、①450年以上、キリシタン信仰を継続し、オラシヨを口伝で伝えてきた「平戸市」の情報発信を国内外に広

委員会報告



く行うこと、②世界遺産候補地のPRを最終的に棚田の保全活動につなげる。

効果は、①音楽祭が世界35カ国に向け発信され、話題性があり、西本氏の活躍に相乗して潜伏キリシタンの伝統文化について情報発信を行えること、②バチカンにコメを献上したことを地域の誇りに繋げ、その話題をきっかけに景観保全の推進や棚田で採れたコメの活用を地域内外に波及させること。

Q 世界遺産登録推進事業というより、登録後のための事業のように感じるが。

A 登録推進に向けた普及啓発も含んでいいるが、登録後の活用につなげることに重きを置いたものである。棚田米の活用は、現在、市内事業者が日本酒を製造中であり、菓子も検討されている。

ストーリー性と十分な戦略性を持つこと。農林サイドと連携を図ること。地元住民の現状と将来展望を踏まえ事業を実施することが肝要である。

【文化観光商工部文化交流課】

文教厚生委員会

平戸市介護保険条例の一部改正について

Q 介護認定審査会の委員任期を2年から3年に延長する理由は。

A 本審査会の委員は、平成27年の改選時に24人中23人が継続して就任しており、これまでも多くの委員が継続している。任期延長について合同審査会の際に提案し、了承を得ている。

【市民福祉部福祉課】

平戸市教職員住宅条例の一部改正について

Q 市内の教職員住宅数および空室数は。

A 住宅は51戸あり、うち7戸（度島3戸、大島4戸）が現在空室である。

また、今回廃止する度島の住宅2戸の処分について、解体を予定していたが、訪問介護事業所として利用したい旨の申し出がなされている。しかし、この土地は、市有地でなく個人からの借地のため、市が申出者へは直接譲渡することはできない。

【教委教育総務課・学校教育課】

平戸市立学校設置条例及び平戸市立学校施設の開放に関する条例の一部改正について

Q 学校統廃合後の中津良小学校・堤小学校活用方針は。

A 両校区に設立予定の活用検討組織により統廃合後の施設をどのように使い地域の活力を生むか、地元の意見を取り入れ、全庁的に取り組む。

Q 統廃合後の体育館の使用料や管理経費はどうなるのか。先例を参考にし、継続して使用できるよう、準備を進めていく。

今後も統廃合により廃校になる学校が出る可能性があり、統廃合後の施設利活用については、一定のルールを作るべき。また、地元だけで施設の利活用の方針を決定するには限界があるため、市からもアイデアを積極的に提案してほしい。

審査の際に説明資料の準備不足等により、的確な答弁ができないことがあり、これまでの反省が生かされていない。また、統廃合後の施設の利活用は、地元住民に寄り添った対応をして

国保特別会計補正予算中 鍼灸施術助成事業について

Q 市内に鍼灸院は何カ所あるのか。

A 指定の鍼灸院は4カ所（平戸北部2、平戸中部1、生月1）あり、助成は1日1回800円で月に10回が上限である。

【市民福祉部保健センター】

就学対策事業について

Q 認定者が平成29年度に急増している要因は。

A これまでは、制度の案内を児童・生徒に配布した後、申請を希望する世帯に申請書を渡して申請するという手続きをとっていたが、平成29年度から案内と申請書を合わせて配布したため。

【教委教育総務課・学校教育課】



**●レストハウスの整備検討結果は
●小中学生の学力向上対策は
●イノシシを活用した地域活性化を**

松尾 実議員

答 市長
レストハウスの整備計画は、平戸観光協会など関係する団体との協議・調整を行い、11月頃に方向性を示し、整備検討の詰めを図る。その後に整備策の選定を行う。

問
学力向上のために子どもの生活環境づくり、スマホやゲーム機、テレビを見る時間制限や部活動などに週休を設ける必要があるのでは。

答 教育長
家庭の日を設けることにより、月に1回程度の休みを取り家族団らんや学習に集中できる環境づくりを各機関と連携して進める。

また、週1回のノー部活デーの実施により、教職員の負担軽減を図り、長時間労働を見直す。家庭・地域・学校が果たす役割を明確にし、それぞれの連携を強化していく。

問

中南部地区の幹線道路は、ガードレールも見えにくく、昼間でも薄暗い状態で、大型バスなどは草木により通りづらい状態である。

バイオマス発電の開設をするのであれば、道路環境整備の際に出る伐採後の枝葉を焼却する事で発電にも効果があると思うが。

答 農林水産部長

発電所計画中であり、可能かどうかは、産業廃棄物の処理の取り扱いもあり、検討する必要がある。

問

イノシシ対策は、猟友会が高齢化し会員が減少する中で、今後の捕獲に向けた対策が必要では。

捕獲後のイノシシをジビエ料理として活用する加工所が田平町にオープンしたが、捕獲後の処理に苦慮している現状には、とても効果的な処理対策であり、地域活性化にもつながると思うが。

答 農林水産部長

駆除して利用すれば、捕獲従事者の負担軽減となり効果的なことである。

●4年間の一般質問総括

近藤 芳人議員

問
4年間に行なった一般質問で「検討する」と答弁されたものについて、任期のけじめとして再確認する。

まず、振興公社の理事長を副市長の兼務でなく独立すべし。

答 市長

課題として認識している。外部からの理事長登用について検討を重ねているが、重大な任務のため時間がかかっている。

問

空き家等（民間住宅、店舗、市営住宅、県営住宅等）が増えた。

需要を予測し、タイムリーに建設、改修、解体して対応できれば空き家、老朽家屋問題は減少可能。

住宅等供給側として何が必要で何が時代遅れなのか総合的に検討して全体戦略を考えるべし。

答 市長

先般、副市長を座長に関係部長と協議を始めたところ。

市営住宅管理を民間委託しては

答 建設部長
県住宅供給公社と協議し検討している。

今後、業務内容やコストなど検証する。

問
Wi-Fi環境の拡充が必要。特に市庁舎には必置！

答 総務部長
自前だと費用が高いので、飲料業者が提供するWi-Fi機能付き自販機設置を検討したい。

問
平戸・永田両図書館、生月・田平・大島の図書室蔵書について、統合検索（どこに何があるかわかる仕組み）が可能になった。

小中学校の蔵書も統合するよう提案し実現したが、次に目指すは学芸施設（島の館、オランダ商館、松浦史料博物館、高校）の文書だ。

答 教育長

内部協議ができておらず、申し訳ない。

実現できるよう努力する。

市政を問う！

平成29年9月定例会、10人の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

平成29年9月定例会

答 市民福祉部長

高齢者の生きがいづくりの支援



山崎 一洋議員

**●高齢者にタクシー券・バス券の支給を
●就学援助を大きく改善、拡充援助率1・5倍
入学準備金2倍に増額など**

問
高齢者の交通手段をどう確保するのか、どう社会参加していただくか、大きな社会問題になっている。私は以前、島原市、雲仙市などが一人当たり年間1万2千円前後のタクシー券・バス券を支給していることを示して、平戸市でも支給を求めた。

全国でも、長崎県内でも、支給する自治体が広がっている。松浦市は「ワクワクおでかけ券」を70歳以上に支給している。離島の人には年間8千円分、離島でない人には5千500円分。対馬市も今年6月から、75歳以上の人に5千円分を支給している。

前回の質問のとき、答弁は否定的なものだったが、今、平戸市でも検討中、と聞いた。進捗状況はどうか。

として検討している。財源の検討などが必要。

問

私は就学援助の改善・拡充をくり返し求めてきた。今年度から実現した改善によって、援助率は、どう変わったのか。

答 教育次長

小学校は、昨年度6・7%から11%と4・3%の増、中学校は7%から12・2%と5・2%の増となり、制度改善の効果があつた。

問

就学援助の入学準備金を増額するよう求めているが。

答 教育次長

小学生が2万4700円から4万6000円に、中学生が2万3千5500円から4万7千4000円に2倍近くになった。

問

入学準備金の支給時期を、入学前にするよう求めてきた。これまで6月だったが、今年度から5月になった。さらに改善すべきだ。

答 教育次長

来年度から3月中旬に支給する。

**●水産振興の主な施策と成果は
●臨海、里山学校の開設を
●各支所の運営については**

住江 高夫議員

答 市長

第一次総合計画の中の水産関連事業として、全国に先駆け、浜の活力再生広域プランを策定し、国の所管事業である競争力強化緊急事業の推進を行っており、近年、頻発傾向にある。赤潮被害対策として採水モニタリング再生の構築、アワビ、ヒラメ等の種苗の放流、国の事業を活用した藻場床などの整備を行い、漁場環境の保全に努めた。

問

沿岸漁業の振興を図るためには、生産流通の拠点である平戸魚市の施設整備が不可欠である。市が開設者になれば、国、県の補助が受けやすくなると思うが。

答 農林水産部長

国内の全ての卸売市場は、卸売市場法に基づき運用されており、市が開設者になるための環境が整っていない。

答 建設部長
県住宅供給公社と協議し検討している。

今後、業務内容やコストなど検証する。

問
Wi-Fi環境の拡充が必要。特に市庁舎には必置！

答 総務部長
自前だと費用が高いので、飲料業者が提供するWi-Fi機能付き自販機設置を検討したい。

問
平戸・永田両図書館、生月・田平・大島の図書室蔵書について、統合検索（どこに何があるかわかる仕組み）が可能になった。

小中学校の蔵書も統合するよう提案し実現したが、次に目指すは学芸施設（島の館、オランダ商館、松浦史料博物館、高校）の文書だ。

答 教育長

内部協議ができておらず、申し訳ない。

実現できるよう努力する。

問

平戸市は豊かな自然と歴史、文化に恵まれており、主に都会の小中学生を対象に、春、夏休みを利用して臨海、里山学校を開設できないか。

答 教育次長

宿泊を伴う場合は、法的な制約がある。

答 文化観光商工部長

グリーンツーリズムで協議会に生月体験協会も加入しており、こうした団体が主催する場合は、募集や参加料、宿泊料を徴収することとは問題ない。

問

国は支所の機能を維持し、緊急時や災害時の対応を含めた市民サービス向上を図るため、各支所の経費として約2億円前後の交付税措置を行っている中で、来年の4月より土木技師の本庁集約を考えているようだが必要なのか。

答 市長

限られた職員の中で、市全体の行政ニーズに対応していくためには、業務集約による効率化や職員の資質向上が必要である。

●(仮称)観光交流センターは民業で
社会貢献する公民づくりは生涯学習の促進だ！



川上 茂次議員

問 (仮称)平戸観光交流センターは、民業で取り組み、歴史観光資源の平戸城、体育文化施設の文化センター、生涯学習拠点の未来創造館(平戸図書館&北部公民館)を支え、経済活動を兼ねた儲けも生む交流施設であってほしいが。

答 市長 答申の一つに民業の参画も提言されており総合的に検討する。

問 市民が自主的に学習し市民力を高め自立し社会に役立つ公民教育(人材育成)である生涯学習を強く要請し続け自ら実践してきた。その公民がまちづくりを推進する目的で平戸市は平成19年に県下初の生涯学習都市宣言を行い、市長が生涯学習推進本部長となり全庁組織に幹事を置き、各課に推進委員を置いている。しかし、黒田市政8年間、一度も推進本部会議も幹事会もなく、生涯学習はない

●危機管理について
市長の政治ビジョンは



吉住威三美議員

問 今後の第1次産業の活性化については、足腰の強い農業を推進するべきであり、水産業では、高級魚の陸上養殖などが有効であると思うがいかがか。

答 市長 肉用牛では、増築を計画しているキャトルセンターの活用や遊休農地などを活用した放牧。露地野菜は機械化、施設園芸はICTを活用した新技術の導入など省力化対策を推進したい。

問 また、水産振興は天然資源の動向や国際的な需要から、赤潮や魚病のリスクが天然海域に比べて低く漁業権も必要ない陸上養殖は、新たな産業として可能性があり、十分な調査・研究を行いたい。

問 平戸魚市を中心とする流通拠点とし、販売を向上させるにはどのような戦略を図るのか。

答 市長

漁獲した漁船が陸揚げをするための機能を支えることが第1条件であり、漁船が通いやすく(出荷しやすい)また再出漁しやすくするためには、製氷・冷凍冷蔵機能が重要である。

問 児童生徒の快適な学習環境づくりとして、教室にエアコンを付けてはどうか。

また、学校の統廃合の際に、記念碑や、式典の経費に対し支援はできないか。

答 教育長

エアコンの設置は、国の補助制度の動向や財政状況、他市の状況を勘案し、児童生徒の教育環境整備の観点から、検討しなければならぬ。

過去の統廃合の際には財政的支援はしておらず、現状では、財政的な支援は難しい。

問

災害用の備品の多数が、獅子小学校跡地の倉庫にあるが、なぜ二極集中して置くのか。各地域に分散して置くべきではないか。

答 総務部長

一元集中管理を改め機能配分、人口配分するように見直す。

市政を問う！

平成29年9月定例会、10人の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成29年9月定例会

●有害鳥獣対策について
農業振興について



松山 定夫議員

問 電気柵は8年、ワイヤーメッシュ柵は14年の耐用年数があるが、これまで設置してきた柵の耐用年数が迫ってきていないか。

答 農林水産部長

有害鳥獣対策というのはまだまだ終わりが見えてこない。ワイヤーメッシュ柵は、基本的に自己負担による交換になるが、農作物被害から守るためにも、防護柵というのは極めて重要な対策であり、国が予算措置するよう、今後も強く要望をしていきたい。

問

イノシシの捕獲後の処理方法は、
答 農林水産部長

現在、埋設処理を基本にしているが、捕獲従事者の高齢化に伴い、穴を掘って埋めるという作業が大きな負担となっている。焼却処分も考えられるが、田平町にあるクリーンセンターではイノシシを処理できない。新たに焼却施設

を整備するとした場合も多額の建設費用がかかるなど課題が多く、現在は焼却施設の整備は考えていない。一方、シビエとしての利用が進めば、捕獲従事者の負担軽減、特産品の開発の可能性につながるかと期待している。

問 農業に関する後継者問題、高齢化問題など、課題はさまざまあるが、土地は農民の生命であると常々考えている。

最後に、本市の農業のあり方を市長はどう思っているのか。

答 市長

集落営農組織については、今後の農業の担い手不足、あるいは耕作放棄地を抑制する意味からも、それしかない本場に唯一の解決策であると位置づけている。そのために、中間管理機構が農地の流動化や集約化を図りながら、効率性の高い農業を集落単位で実施できるよう手助けをしていく。

行き着くところは農村集落をみんなで守り、そこから産出される農作物を効率よく管理し、労務作業も分配しながらやっていくとする方向性である。取り組みもつとめる集落があれば協力していく。

●市長の政治姿勢について、ブランド化と販路
拡大の現状と将来は
世界遺産登録を見据えた観光戦略の内容は



竹山 俊郎議員

問 現在、首都圏の飲食店などへ水産物の販売がなされているが、主な販売先の業態と販売量の推移は、どのように展開していくと感じているのか。有望な販路に対する供給体制は、現在にかわっている供給体制で十分対応できるのか。

今後は行政が先頭に立って、販路の拡大や供給体制を構築するには限界もあると思うが、行政以外の組織でもブランド化や販路拡大に、取り組む生産団体や組合組織はないのか。

答 文化観光商工部長

ブランド化事業による、平戸産品の主要な取引店舗は、首都圏、関西、福岡都市圏で53店舗。そのうち鮮魚の取引店舗は32店舗であり、昨年と比較して6店舗増えている。鮮魚のみならず、ブランド化事業の直接取引に係る産品取引額は約1億500万円となっております。

答 市長

漁獲した漁船が陸揚げをするための機能を支えることが第1条件であり、漁船が通いやすく(出荷しやすい)また再出漁しやすくするためには、製氷・冷凍冷蔵機能が重要である。

問 児童生徒の快適な学習環境づくりとして、教室にエアコンを付けてはどうか。

また、学校の統廃合の際に、記念碑や、式典の経費に対し支援はできないか。

答 教育長

エアコンの設置は、国の補助制度の動向や財政状況、他市の状況を勘案し、児童生徒の教育環境整備の観点から、検討しなければならぬ。

過去の統廃合の際には財政的支援はしておらず、現状では、財政的な支援は難しい。

問

災害用の備品の多数が、獅子小学校跡地の倉庫にあるが、なぜ二極集中して置くのか。各地域に分散して置くべきではないか。

答 総務部長

一元集中管理を改め機能配分、人口配分するように見直す。

●市長の3期目に向けた構想は
●宝を生かした農林業の振興を
●職員の労務管理徹底を



松瀬 清議員

問 市長の3期目に向けた、構想はどの様に進めて行こうとしているのか。

答 市長

3期目の節目となる市長選挙を迎えるに当たり、時代の潮流や価値観の変遷をしっかりとつかみとりながら、ふるさと平戸市の持つ地域力を磨き上げ、思いを同じくする立場の方々を合わせ、山積する課題解決に、リーダーシップを持って全力を投入する。

問 平戸市の森林資源を木質バイオマスエネルギーへと有効活用しようとして検討委員会を立ち上げているが、事業の推進状況は。

答 農林水産部長

昨年度は、専門機関からの助言を受け広葉樹や、菌床シタケの廃菌床という、本市特有の熱利用施設と発電施設導入の可能性に向

け検討し、今年度はこの検討委員会のメンバーに漁業、福祉施設代表者を加え木質バイオマス資源を活用した、再生可能エネルギー導入計画の策定に取り組んでいる。

問 平戸市の市花でもある平戸ツツジは命名当初は300種あったが保存状況は。

答 農林水産部長

現在、平戸ツツジは亀岡公園内の保存園に120種の品種が植栽されているほか、公園や街路樹として植栽されており、本市の景観を支える重要な市花であり、栽培技術の整備保存に取り組みたい。

問 職員の労務管理について職員の健康診断を受けているが、再検の必要な職員は何人か。

答 総務部長

職員の健康診断の対象者は617人で、うち再検査が必要な者は157人、うち再検した者が42人で残り115人は受けていない。労務管理上も適切でないと考え、再調査し労務管理に心掛けたい。



山本 芳久議員

●企業誘致の可能性と今後は
●体育施設の環境整備を

問 田平地区において、工業団地の造成が進められているが、現時点での誘致の可能性についてどのようなになっているのか。

答 文化観光商工部長

現在は、具体的な案件はないが、必要な時期がくれば、本市への進出について、事業拡張(設備投資)の折、前向きに考えたいとする意向を示している企業もある。

問 企業誘致をするためには、奨励制度の拡充が必要ではないか。他市町と比べ不利な地域であり、優位な補助要件が必要と思うが、どのように考えているのか。

答 文化観光商工部長

本市の奨励制度は相当年数が経過し、県内他市と比較しても十分ではない。他市にない支援として「雇用奨励金」「用地賃借料奨励金」「機械設備奨励金」が必要と

問 考えており、企業が求めている助成制度を研究して、市の条例改正を行いたい。

答 市長

卒業する生徒、進学する生徒を対象に、就職・雇用に関する情報を提供する仕組みづくりが必要であり、内部で検討を進めている。

問 ライフカントリーの施設整備から、かなりの年数が経過し、当時とは競技者、観客のニーズなどが変化している。

直射日光や風雨対策として、屋根付きの観覧席が必要である。また、トイレ、用具保管庫など不足しているのが現状である。今後の整備について、早急に計画策定を望む。

答 教育次長

今後の整備については、現在利用している団体などからの要望、意見を聞きながら、計画を立てたい。

9月定例会の審議議案等一覧（賛否が分かれた案件のみを掲載）

議案等名	議員氏名 (議席番号順)	採決結果	賛成	反対	大久保 堅太	神田 全記	松尾 実	山内 政夫	山崎 一洋	平石 博徳	近藤 芳人	吉住 威三美	田島 輝美	山田 能新	綾香 良一	松崎 義昭	山内 清二	山本 芳久	竹山 俊郎	松山 定夫	松瀬 清	川上 茂次	住江 高夫	辻 賢治
79 平成29年度平戸市一般会計補正予算(第2号)		可決	17	2	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議長は、可否同数の時以外、採決に加わらない。

※その他の上程された議案については、議員の全員賛成で可決。

意見書 可決

道路整備事業に必要な予算確保に関する意見書(要約)

地域活力の低下という構造的な課題に直面している地方の状況を十分考慮し、計画的かつ着実な道路整備の推進、並びに道路インフラの老朽化対策のために必要な予算を十分に確保することを強く要望します。

また、道路整備事業に係る財政上の特別措置に関する法律の規定による補助率等の嵩上げを平成30年度以降も継続し、安全安心な暮らしにつながる修繕事業などにも特別措置を拡充するよう併せて要望します。

平成29年9月28日

長崎県平戸市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣

市議会からのお知らせ

市議会(定例会・臨時会)はどなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、市役所本庁4階議場傍聴席までお越しください。

また、議会開会中は市役所本庁1階ロビー・支所・出張所等のテレビでの放映もご覧いただけます。

※ なお、次の定例議会は12月初旬に開催予定(日程未定)です。

平成29年9月定例会、10人の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

委員会レポート

文教厚生委員会行政視察

7/3～5

徳島県
香川県高松市

- 徳島県における地域医療
- アクティブ・ラーニング



文教厚生委員会は、本市の深刻な医師不足解消に向け「徳島県」にて、先進的な医師確保や養成の取り組みを研修し、地域医療の厳しい状況を再確認するとともに、本県とのシステム体制の違いを強く感じた。

また、アクティブ・ラーニングの先進地である「香川県高松市」にて児童生徒自らが課題を発見し、その解決に向けた主体的・協働的な学び方について研修した。児童生徒の自尊心と学力の向上につながる、有効な学習方法であると感じた。

政務活動報告

政務活動費とは、市政に関する調査研究・市政と関連性があるその他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。（1人当たり年額12万円を上限）

	研修者氏名	研修・調査内容	研修地
政光会	松瀬 清 山内 政夫 山田 能新	7月19日～22日 ①クロマグロ陸上養殖について	①静岡市：東海大学海洋学部・清水キャンパス
志士の会	松山 定夫 辻 賢治 田島 輝美	②農産物市場の現況および特産物について	②大阪市：大阪中央卸市場・大果大阪青果（株）
市民クラブ	竹山 俊郎 吉住 威三美 松尾 実	③にぎわいのある商店街の振興について	③京都市：錦市場商店街
一心会	住江 高夫 松崎 義昭 山内 清二	7月18日～20日 ①産学官連携によるフルボ酸鉄シリカの効能 ②フルボ酸鉄シリカの実績調査	①福岡市：福岡大学産学官連携センター ②長洲町：熊本北部漁業協同組合
平戸志誠会	近藤 芳人 平石 博徳 山本 芳久 神田 全記 大久保 堅太	7月17日～19日 世界遺産構成資産である なきじんじょう ①「今帰仁城跡」の運営調査 かつれんじょう ②「勝連城跡」の運営調査	①今帰仁村（沖縄県） ②うるま市（沖縄県）
立志会	川上 茂次 綾香 良一	※ 政務活動費の使用なし	
日共産本党	山崎 一洋	※ 政務活動費の請求なし	

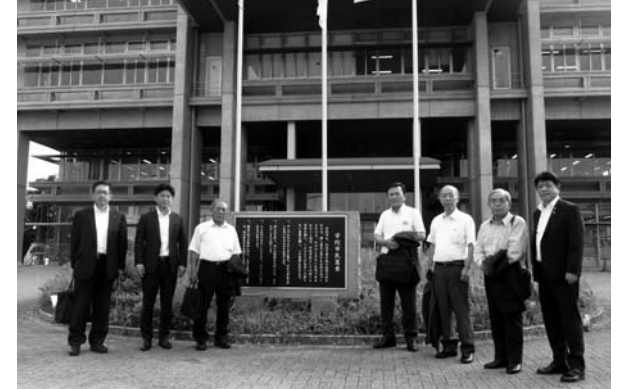
全ての報告は、議会事務局にて閲覧できます。

議会運営委員会行政視察

7/24～26

兵庫県篠山市
奈良県宇陀市

- 議会ICT導入
- 常任委員会の運営



議会運営委員会は、会議システム（タブレット）の導入経過、経費、効果について、および常任委員会の運営や、委員会数などを参考にするため、先進地である「兵庫県篠山市」「奈良県宇陀市」にて研修を行なった。

議会のICT化は、議会運営の効率化を図ることができ、本市においても導入の可能性を検討する必要があると感じた。

総務委員会行政視察

6/27～30

兵庫県小野市
東京都奥多摩町

- 行政経営
- 若者定住対策



総務委員会は、独自の行政経営戦略を実践している「兵庫県小野市」にて、方針管理制度（職員の意識改革）などを研修した。行政運営には職員の意識改革が必要であり現状打破と新たな創造が必要であると感じた。

また、本市においても課題である若者の定住対策について「東京都西多摩郡奥多摩町」にて研修し、定住した際の利点をガイドブックにし、目に見える施策の展開は参考になった。

産業建設委員会行政視察

7/10～13

兵庫県篠山市
徳島大学

- 黒まめの生産・流通・販売に対する行政の関わり
- 磯やけに対する環境活性コンクリートの可能性



産業建設委員会は、ブランド農産物「黒まめ」に特化した課を創設し販売戦略を強化している「兵庫県篠山市」にて、創設の経過や効果などを研修した。種苗の管理や、官民一体での運営体制は、本市においても、将来的に十分効果があるものと感じた。

また、近年問題となっている磯やけ対策について「徳島大学」にて、環境活性コンクリートがもたらす磯やけの回復について研修し、本市漁場の環境改善・水産振興につながる可能性を感じた。



中学生が市政を問う！こども議会

9つの中学校から代表者2人ずつが質問をしました。

未来を担う



度島中学校 榎屋 雄大さん

税金の使い方について

Q 度島診療所整備費用にどのくらい税金が使われたのか？

A 整備費総額1億6,700万円であり、補助金2,500万円、借入金1億3,900万円（うち2割の2,800万円が返還が必要）である。残りの300万円と10年間で返還する2,800万円の合計3,100万円が一般財源（市税）となる。



田平中学校 坂中 楓果さん

マイナンバーの活用方法について

Q マイナンバー制度の市独自の取り組みは？

A 制度内容や個人番号カードの申請などについて各地区での出前講座の実施、ホームページ・広報誌などで広く市民へのお知らせを行っている。



新消防庁舎の消防や救急の体制について

Q 消防庁舎が新しくなり、消防・救急の処理能力はどのくらい向上したか？

A 新たに高機能消防通信指令装置を整備したことにより消火活動の迅速化と出場までの時間短縮が図られるようになった。また、救急活動にタブレット端末を用いたシステムを活用することで、確実な情報による現場活動の効率化が図られた。



度島中学校 角野 小真知さん

イノシシ対策について

Q イノシシ被害の状況と今後の対策は？

A 防護対策・捕獲対策・住み分け対策の3つの対策を行ったり、市街地ではまちなか対策として注意喚起をしたり、専門家による生態・対処方法の啓発、出没場所のマップづくりなど地域と共に取り組みを行っている。



野子中学校 柴山 美月さん

中南部地区の活性化について

Q 中南部地区の雇用を増やす取り組みや地域活性化・若者の定住対策をどう考えているか？

A 「今ある仕事をのばして雇用に繋げる」、「今までに無かった企業を誘致する」を即効性のある施策として取り組んでいる。
また、多くのみなさんが、ふるさと平戸で安心して働けるよう、雇用を増やす取り組みを引き続き強力に取り組んでいく。



選挙権拡大の効果について

Q 選挙権が18歳まで引き下げられたことで、どう変化があったのか？

A H28の参議院選挙の際の投票率は、18歳で35.45%、19歳で25.44%だった。その中で高校生については選挙についての出前講座や期日前投票所を学校に設置するなどの取り組みを行なったことで、80%の投票率となり、選挙への関心を高めるよい機会となった。



田平中学校 加藤 七海さん

学校施設の補修について

Q 学校施設の補修への予算は？施設のチェック・補修のタイミングは？

A 平成29年度予算は市内の小中学校26校で約3,000万円である。学校の耐用年数（国基準）は47年だが、改修などに関しては財政運営上計画的に状況をみて実施している。



野子中学校 松永 海喜さん

道路整備について

Q 登下校時に危険を感じる道路などの整備はどのように対応しているか？

A 現地を確認した上で、国道道は県が、市道は市が対応することとなり、危険箇所は現場の状況を見て検討する。
また、歩行者用の街灯は、各地区で協議の上、防犯灯として設置することができる。



水道環境について

Q 湯水や断水が起こった場合の対策は？

A 本市の湯水対策マニュアルでは、主要ダムの貯水率が70%以下・・・対策本部設置・市民周知
55%以下・・・減圧給水
35%以下・・・時間給水としている。また、断水の際には、各関係機関や地域の方々の協力のもと、状況に応じ体制を整え、安定的な水の供給に取り組む。



中部中学校 川村 優衣さん

介護士(福祉)の仕事について

Q 福祉分野の仕事は高齢化が進む中、最も重要な職業だと思うが？

A 介護現場の負担軽減のため！T技術やロボット活用への支援を行い、職場環境の改善を図っている。また、新規採用を行なった施設に対し、資格取得への研修費や人件費の支援を図り介護の担い手確保など必要な支援を検討する。



中野中学校 大石 知夏さん

少子化問題について

Q 子どもの数を増やすための具体的な対策は？

A 若い世代が子育てできる環境整備が重要であるため、「子ども子育て支援」「結婚・妊娠・出産に向けた支援」「教育環境の整備」の3つの方策を掲げ、市民ニーズを把握し、先進的、効果的な事業展開を行なう。



南部中学校 大石 佳奈さん

平戸市の医師不足について

Q 医療を必要としている市民は多数いるのに、なぜ医師が少ないのか？

A 市内の医療機関では、医師数の減少・高齢化が進み、医師の確保が困難であり、今後に向けての重要な課題である。
市民が安心して医療を受けることができるよう他の地域との医療体制の確立を早急に図りたい。



生月中学校 橋元 勝美さん

ふるさと納税について

Q どのようなところで使われていて、どのような返礼品があるか？

A 自主財源の確保に大きく貢献しており、地場産業の活性化や雇用の確保、少子高齢化対策にあてられている。
干物や地魚の詰め合わせ、平戸牛、野菜と果物セットなど本市の豊かな農産物が人気。



中野中学校 石田 愛佳さん

学力向上について

Q 市内中学生の「スマホ・タブレット」保有率は？学校の授業や家庭学習を集中して取り組ませる対策は？

A 市内全中学生の保有率は40.8%（平成28年度323人）、県内全中学生では45.7%となっている。メディアとの付き合い方は、学校と家庭が連携し取り組むことが重要で、電源を切る意思を強く持ち、生徒、保護者への意識づけの研修なども行なう。



平戸中学校 北川 海さん

平戸市の観光について

Q 観光客増加のため平戸城への宿泊を継続できないか？

A 平戸城には、宿泊設備が整備されておらず、法的問題等をクリアできないため継続は難しいが、今回の企画は日本初という話題性をよび平戸観光の可能性を大いに感じることができた。既存の観光施設を生かすことができる体制を整えたい。



生月中学校 神田 千佳子さん

学校の図書室と地域の図書館について

Q 多くの生徒が本を好きになるための対策は？

A 学校図書館支援員を中心に新書のコーナーや平和人権などの学習コーナー、読書週間中の催しなど読書に親しむ機会を増やし、入りやすく使いやすい図書室になるよう各校で工夫している。



統廃合後の堤小・中津良小学校の校舎について

Q 統廃合後の校舎について、地域のふれあいの場や学びの場に活用できないか？

A 市が一方向的に校舎活用の方針を決めるべきではなく、過去の事例をもとに地域の方々を中心に学校跡地利用検討協議会を組織した上で、十分に協議を重ねていく。



平戸中学校 松尾 蒼以さん

障害を持っている人に優しいまちづくりについて

Q 障害をもった人に優しいまちづくりの計画は？

A 「障害の有無によって分け隔てられることなく、安全で安心な暮らしができる福祉のまち、平戸」を目指し、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を図りたい。